

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月5日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ウィルグループ
【英訳名】	WILL GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 良介
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03(6859)8880(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 中野 佳一
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03(6859)8880(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 中野 佳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	19,507,630	23,685,469	26,798,134
経常利益 (千円)	473,100	562,113	774,448
四半期(当期)純利益 (千円)	224,663	303,350	384,334
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	224,870	389,150	386,686
純資産額 (千円)	2,367,856	2,915,847	2,536,472
総資産額 (千円)	5,779,308	7,714,343	6,091,583
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	55.69	64.34	91.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	53.94	63.65	89.19
自己資本比率 (%)	39.7	36.8	41.1

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.16	24.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成25年10月10日を効力発生日として、普通株式1株につき200株、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。これに伴い、当該株式分割が第8期の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 当社は平成25年12月19日付で東京証券取引所に新規上場したため、第8期第3四半期累計期間及び第8期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新規上場日から第3四半期会計期間末日及び事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

海外において連結子会社であるWILL GROUP Asia Pacific Pte. Ltd.が、ヘルスケア産業やライフサイエンス産業への人材サービスのノウハウや体系化された研修プログラムやエグゼクティブサーチのノウハウを取得することを目的とし、シンガポールのScientec Consulting Pte. Ltd. の株式を取得しました。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは当社及び当社の関連会社7社により構成されることになりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部に弱さもみられたものの、緩やかな回復基調が続いていました。また、個人消費については、消費マインドに弱さが見られるなかで、底堅い動きとなりました。このような中、人材サービス市場においては、雇用情勢が着実に改善しており、有効求人倍率も継続的に上昇傾向がみられるなど、人材サービスの需要は引き続き順調に推移しました。

この状況下、各事業において専門性を追求し、シェアの拡大、展開地域の拡大に努めた他、新たな事業の柱を創出すべく、介護士派遣、IT技術者派遣、アプリ開発者紹介及び海外展開を図りました。また、当社グループが有しないビジネスモデルを持つ企業との提携等、新たな事業の創出にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高23,685,469千円（前年同四半期比21.4%増）、営業利益561,599千円（前年同四半期比9.9%増）、経常利益562,113千円（前年同四半期比18.8%増）、四半期純利益303,350千円（前年同四半期比35.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### セールスアウトソーシング事業

個人消費は消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動により一時的に弱い動きがみられましたが、スマートフォン市場におきましてiPhone 6の販売に伴う買い替えの需要、並びにタブレットPCの販売需要の増加により、家電量販店や携帯ショップの販売員の需要は依然として強くみられました。このような状況下、インスタシェア（特定の顧客における派遣・請負スタッフ数のうち、当社グループの派遣・請負スタッフが占める割合）の拡大に努めた他、第1四半期に増床した福岡支店、札幌支店に加え、第3四半期に沖縄支店の開設並びに新潟支店及び仙台支店の増床を行い、営業体制を拡充いたしました。

この結果、セールスアウトソーシング事業の売上高は、9,515,090千円（前年同四半期比18.3%増）、セグメント利益は424,077千円（44.4%増）となりました。

#### コールセンターアウトソーシング事業

近年のスマートフォン市場を中心とした通信業界の拡大を背景として、コールセンターにおけるオペレータの増員需要が依然として強くみられました。このような状況下、引き続き通信業界を対象とした拡販に努めた他、第1四半期に増床した福岡支店、札幌支店に加え、第3四半期に大宮支店、池袋支店及び北九州支店の開設並びに新潟支店及び仙台支店の増床を行い、営業体制を拡充いたしました。

この結果、コールセンターアウトソーシング事業の売上高は6,004,043千円（前年同四半期比17.0%増）、セグメント利益198,086千円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

#### ファクトリーアウトソーシング事業

国内の製造業においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がありましたが、生産の下げ止まりから持ち直しの動きがありました。また、設備投資はおおむね横ばいとなりました。このような状況下、引き続き食品業界を中心とした派遣及び製造請負の拡大に努め、新規受注、派遣の請負化及び請負現場の収益改善活動に尽力した他、第1四半期に開設した神奈川支店、第2四半期に秋葉原に移転した東京支店等、順次営業展開地域を拡大してまいりました。

この結果、ファクトリーアウトソーシング事業の売上高は5,575,895千円（前年同四半期比21.2%増）、セグメント利益167,202千円（前年同四半期比86.8%増）となりました。

#### その他

オフィス等への人材派遣においては、新規受注活動等による業容拡大を図ったことで着実な成果に結びつきました。ALT（外国語指導助手）派遣においては、2013年12月に文部科学省から「英語教育改革実施計画」が公表されるなど多くの自治体で英語教育充実への関心が高まったこともあり、新学期の新規受注獲得に至りました。海外人材サービスについては、シンガポール現地法人が取得したヘルスケア産業やライフサイエンス産業への人材サービスを行っているScientec Consulting Pte. Ltd.が第3四半期より連結業績への寄与となりました。また、新たな事業の柱として注力している介護士派遣及びネット人材紹介についてはサービス提供体制が整い、事業の拡大に努めました。その他にも新たな事業を創出すべく、農場運営とパソコンや携帯端末、ゲーム端末などを使ってインターネット上で有機野菜の遠隔栽培を行う「遠隔農場テレファーム」を運営する株式会社テレファームと業務・資本提携を行いました。

この結果、その他の売上高は2,590,438千円（前年同四半期比49.4%増）、セグメント損失270,351千円（前年同四半期はセグメント損失108,953千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は6,604,415千円となり、前連結会計年度末に比べ1,033,489千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が407,470千円増加、売掛金が653,558千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,109,928千円となり、前連結会計年度末に比べ589,271千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が44,029千円、無形固定資産が503,774千円、投資その他の資産が41,466千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は7,714,343千円となり、前連結会計年度末に比べ1,622,760千円増加いたしました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,786,584千円となり、前連結会計年度末に比べ1,261,376千円増加いたしました。これは主に、未払消費税等が686,054千円、未払金が270,027千円、未払費用が276,652千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,798,496千円となり、前連結会計年度末に比べ1,243,385千円増加いたしました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,915,847千円となり、前連結会計年度末に比べ379,375千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上等により242,167千円、為替換算調整勘定が71,162千円、少数株主持分が63,060千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.8%（前連結会計年度末41.1%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において従業員数が651名となり、第2四半期連結累計期間より13名増加しました。

これは主にその他の事業において、平成26年8月11日付けでScientec Consulting Pte. Ltd.を子会社化したことに伴う従業員の増加と、業容の拡充に伴う新規採用によるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,840,000
計	15,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,742,400	4,750,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	4,742,400	4,750,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)1	32,000	4,742,400	9,600	602,081	9,600	775,401

(注)1. 新株予約権行使によるものであります。

2. 平成27年1月1日から平成27年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が8,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,400千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,709,900	47,099	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	普通株式 4,710,400	-	-
総株主の議決権	-	47,099	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式82株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役員の異動

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,118,033	2,525,504
売掛金	3,130,227	3,783,785
その他	344,370	318,121
貸倒引当金	21,706	22,996
流動資産合計	5,570,925	6,604,415
固定資産		
有形固定資産	138,452	182,482
無形固定資産		
のれん	7,570	476,122
その他	82,037	117,260
無形固定資産合計	89,608	593,382
投資その他の資産		
その他	292,596	340,124
貸倒引当金	-	6,060
投資その他の資産合計	292,596	334,063
固定資産合計	520,657	1,109,928
資産合計	6,091,583	7,714,343
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	71,585	100,237
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払金	2,157,212	2,427,240
未払費用	282,822	559,475
未払法人税等	257,286	42,951
未払消費税等	384,061	1,070,115
賞与引当金	188,594	112,606
紹介収入返金引当金	7,434	9,475
事務所移転損失引当金	412	1,920
その他	55,798	442,562
流動負債合計	3,525,208	4,786,584
固定負債		
長期借入金	20,000	5,000
その他	9,902	6,911
固定負債合計	29,902	11,911
負債合計	3,555,110	4,798,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	591,281	602,081
資本剰余金	783,298	794,098
利益剰余金	1,121,920	1,364,087
自己株式	-	75
株主資本合計	2,496,500	2,760,192
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,474	76,636
その他の包括利益累計額合計	5,474	76,636
新株予約権	30,900	12,360
少数株主持分	3,598	66,658
純資産合計	2,536,472	2,915,847
負債純資産合計	6,091,583	7,714,343

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	19,507,630	23,685,469
売上原価	15,860,228	19,153,037
売上総利益	3,647,402	4,532,431
販売費及び一般管理費	3,136,331	3,970,832
営業利益	511,071	561,599
営業外収益		
受取利息	193	134
助成金収入	14,968	15,703
その他	1,050	6,239
営業外収益合計	16,213	22,077
営業外費用		
支払利息	4,881	4,024
為替差損	1,709	1,685
財務支払手数料	1,000	1,000
株式交付費	9,458	-
株式公開費用	35,186	9,000
その他	1,947	5,852
営業外費用合計	54,184	21,563
経常利益	473,100	562,113
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,899
その他	-	4
特別利益合計	-	1,904
特別損失		
固定資産売却損	272	-
固定資産除却損	77	158
子会社株式売却損	-	907
事務所移転損失	1,511	1,469
事務所移転損失引当金繰入額	-	1,920
その他	420	403
特別損失合計	2,281	4,860
税金等調整前四半期純利益	470,819	559,158
法人税、住民税及び事業税	204,343	196,699
法人税等調整額	44,104	49,862
法人税等合計	248,448	246,562
少数株主損益調整前四半期純利益	222,371	312,596
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,292	9,245
四半期純利益	224,663	303,350

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	222,371	312,596
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,499	76,554
その他の包括利益合計	2,499	76,554
四半期包括利益	224,870	389,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,835	374,514
少数株主に係る四半期包括利益	1,965	14,636

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに株式取得したScientec Consulting Pte. Ltd.を連結範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループ会社の売掛債権の流動化を実施しております。  
売掛債権の流動化に伴う債務保証の額は次の通りであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション東京支店	- 千円	ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション東京支店	266,252千円
コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション東京支店	322,945	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション東京支店	-
計	322,945	計	266,252

2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。また、取引銀行3行との間でコミットメントライン契約を締結しております。  
これら契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	1,300,000千円	4,000,000千円
借入実行額	-	-
差引額	1,300,000	4,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	53,671千円	65,315千円
のれんの償却額	7,285	36,389

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	32,472	3,280	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

(注) 当社は平成25年10月10日付で普通株式1株につき200株、平成26年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割前の金額で記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年12月18日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行333,200株(発行価格2,870円、引受価格2,654.75円、資本組入額1,327.375円)により、資本金及び資本準備金がそれぞれ442,281千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が567,281千円、資本剰余金が759,298千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	61,183	26	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セールスアウトソ ーシング事業	コールセンターア ウトソーシング事 業	ファクトリーアウ トソーシング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,040,847	5,132,854	4,599,643	17,773,345	1,734,285	19,507,630	-	19,507,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,040,847	5,132,854	4,599,643	17,773,345	1,734,285	19,507,630	-	19,507,630
セグメント利益又はセ グメント損失( )	293,588	220,222	89,485	603,297	108,953	494,343	16,727	511,071

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス等への人材紹介・派遣、ALT(外国語指導助手)派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額16,727千円はセグメント間取引消去562,122千円、報告セグメントに配分していない全社費用 545,394千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セールスアウトソ ーシング事業	コールセンターア ウトソーシング事 業	ファクトリーアウ トソーシング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,515,090	6,004,043	5,575,895	21,095,030	2,590,438	23,685,469	-	23,685,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,515,090	6,004,043	5,575,895	21,095,030	2,590,438	23,685,469	-	23,685,469
セグメント利益又はセ グメント損失( )	424,077	198,086	167,202	789,367	270,351	519,015	42,583	561,599

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス等への人材紹介・派遣、ALT(外国語指導助手)派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額42,583千円はセグメント間取引消去747,105千円、報告セグメントに配分していない全社費用 704,521千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいてScientec Consulting Pte. Ltd.の株式を取得したことに伴いのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において476,122千円であります。

(金融商品関係)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55円69銭	64円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	224,663	303,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	224,663	303,350
普通株式の期中平均株式数(株)	4,034,044	4,714,780
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	53円94銭	63円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	131,194	51,038
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は平成25年10月10日付で、普通株式1株につき200株、平成26年9月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社は平成25年12月19日付で東京証券取引所市場第二部に上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

株式会社ウィルグループ  
取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 古藤 智弘  
業 務 執 行 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 坂下 藤男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィルグループの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィルグループ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。